

日本共産党市会議員団を代表して、認定第 1 号、第 3 号、第 4 号、第 6 号、第 8 号及び第 9 号に対し、一括して反対討論を行います。

08 年度は、森山市政一期目最後の年度でありましたが、1 月には橋下知事誕生で年が明け、そして年末年始には、日比谷公園での年越し派遣村が生まれ、人間をモノのように扱うわが国の貧しい雇用環境が社会的にも大きな問題になりました。そして、今年の総選挙では、国民が選挙という手段で、新しい政権を誕生させたわけであります。

大きく政治的状況が変化している中で、問われているのは、国民・市民に「安心と希望のもてる社会」を提供することではないでしょうか。そのことは、国の政治と同様に、地方政治の場でも同じではないでしょうか。

この半世紀を超えて「大企業が栄えれば、国が栄える」とのかけ声で異常な大企業中心の政治が続けられました。派遣・パートなど不安定雇用が、働く人の 3 人に 1 人、若者や女性の 2 人に 1 人にまで広がりました。懸命に働いても貧困から抜け出せない「働く貧困層」と呼ばれる人々が 1000 万人を超えました。医療・年金・介護・障害者福祉など、あらゆる分野で社会保障制度が危機に瀕しています。農林水産業と中小零細企業が衰退に追い込まれ、地域経済と地域社会が崩壊しつつあります。ごく一握りの大企業は巨額のもうけをあげる一方で、国民のくらしからは安心も希望も奪われ、貧困と格差が社会を覆い、その結果、「企業栄え、国ほろぶ」ということになってしまったわけであります。政府の 08 年の「賃金構造基本調査」では、平均賃金は年齢 40.9 歳で月額 29 万 9010 円、10 年前と同じ水準となりました。こうした国民・市民の実態を真正面から受け止め、その改善に真摯に取り組まれることを求めるものです。

最初に、自治体としての基本問題について申し上げます。

1 つは、予算の使い方についてです。

これまで、森山市政 1 期目の 4 年間の特徴について、4 年間の公共料金値上げによる市民負担増は総額 20 億 4200 万円、家族 4 人で約 10 万円にもなったこと。05 年に策定した「第 3 次行革実施計画」の実行については、地元住民反対の中、小学校統廃合の強行、小学校給食の民間委託の一方で、市民生活関連施策の切り捨ては住民の運動もあり、1 期目の 2 年目からは直接的には行っていないこと。本市でも官製ワーキングプアと言われる非正規職員が 31.6%になっているということ。そして、2 つの開発に多額の予算を投入し、そのための財政管理が中心となり、市民のくらしが後回しにされてきたということをこの間指摘してまいりました。

今回、決算状況からして、そのことがはっきりしたわけであります。予算全体に対する土木費の割合が大阪市、堺市をのぞく府下 31 市の中でダントツの一番で 19.1%、市民生活に最も関わりが深い民生費は下から 4 番目となり、民生費で府下平均の 36.81%からすれば 15 億円予算が少ないということになります。土木費が一番になった理由として「吹田操車場跡地開発で 14 億円もの土地買収を行った結果」をあげていますが、改めて、最も身近な自治体としての、市民のくらしを守るための予算の使い方が問われているのではないのでしょうか。

2 つは、本市の行政水準の問題について申し上げます。

第 3 回定例会でも少しこの問題については申し上げてきました。

北摂地域で比較すると、ワースト 1(ワン)が 3 つ、市民 1000 人当たりの病院の病床数、1 万人当たりの交通事故件数、基本段階の介護保険料であります。その他では、上下水道料金は 1 ヶ月 20 m<sup>3</sup>で箕面市に次いで 2 番目に高く最低の池田市の 1.47 倍、国民健康保険料は豊中市について 2 番目に高く最低の高槻市の 1.17 倍、公営住宅比率は 3.45%で 5 番目、道路舗装率は 95%で 5 番目などであります。今、取り組まれている総合計画策定の中でも、第 4 次行革実施計画策定の中でも、今日の本市の行政水準について、比較して進んでいるもの、遅れているもの、すぐに改善すべきものなどをきちんと精査し、そして、本市の最大の問題、市民 1 人当たりの平均所得は大阪市や堺市を含め府下 33 市中下から 5 番目という負担能力が最低クラスなのに、公共料金が高いという問題をきちんと正面に位置づけて、市民の暮らしを守り支えるための財政運営を第 1 に進めることを求めるものです。

つぎに 4 点の問題について意見を申し上げます

まず第 1 に 2 つの開発と国立循環器病センター問題等についてです。

南千里丘と吹田操車場跡地の 2 つの開発について、わが党はこれまで、一旦凍結、延期し、開発の必要性について、正確な情報をもとに市民的な検証を行うこと、そして工事が進められる中でも、開発によって生まれる様々な問題について、正確な情報を示すとともに住民の要望を真摯に受け止め対応することを主張してきました。南千里丘開発は、来年 3 月 14 日の新駅開通や、7 月には(仮)コミュニティプラザのオープンに向けて取り組みが行われていますが、安全対策の問題、防犯・騒音・踏切の遮断機の問題、循環バスの出入り問題など想定している問題も含めきちんと開発による諸問題について対応することを求めます。

吹田操車場跡地開発では、北千里の国立循環器病センターの全面移転計画が先日報告されました。開発を推進する目玉としてこの問題が位置づけられた結果ではと推測しますが、昨年 11 月に国立循環器病センターは現地建て替え計画の延期が決定していたが、急に計画が明らかになった経過を初め、地域住民と利用者、医療機関への影響、本市の財政負担など多くの問題について明らかにすべきではないでしょうか。また正雀終末処理場の問題についても、問題の出発点にたつて、関係者への働きかけなどいっそう強めることを求めます。

第 2 に、くらし、福祉の問題についてです。

2008 年度から乳幼児医療費助成の小学校入学前まで引き上げや、妊産婦検診の公費負担を 1 回から 5 回へ増やし、今年度はさらに充実がはかられてきたことは前進面として評価しています。しかし、一方でこの間の経済状況、雇用や就労形態の様変わりの中で、子育て環境はいっそう深刻になっています。保育所の定員の確保を民間任せや基準の緩和に頼っていることは問題です。また、支援センターの事業や児童館はじめ多様なサービスの面でも住んでいる地域によって大きく差があることも問題です。あらためて公立の施設が子育て支援の拠点として地域で役割を果たしていくことが求められていると考えます。

なお、現在、別府保育所を別府幼稚園の敷地内に移転し、子ども園として運営する計画が持ち上がっています。幼保一元化、就学前教育など子育て施策の重要な課題を拙速に進めることなく、保護者、現場、住民とともに十分な議論を行うことを求めます。同時に、保育料も他の公共料金と同じく昨年の収入で決まりますが、景気の悪化で生活が厳しいなか、現在の収入状況で保育料の減免ができるようにするなど、制度の拡充と、滞納を生みださない保育料そのものを抑えることを求めます。

また、最近のインフルエンザの流行など健康に関する不安が広がっています。小児科、及び産科、小児救急など医師、医療機関の不足への対策が求められます。政府は子育て支援に給付金の検討をしていますが、お金を支給されても地域が子育てしにくい環境では困ります。総合的な子育て環境を整えることこそが地元自治体の役割であることを強調しておきます。

障害者施策では、今後、新しい政権のもとで障害者自立支援法は廃止し、新法への移行が議論されています。当事者への原則一割負担や事業所の厳しい運営についての改善がすすむよう、国に働きかけていくことを求めます。

生活保護をめぐっては、今年度から女性のケースワーカーの配置など行われておりますが、全国的にも失業給付切れと同時に生活手段を失うなど深刻な事態が続いています。生活保護基準を下回る市民にはまず保護を決定して救済していくなど、法に基づいた手続きを行うよう求めます。生活困窮状態を看過すると、返せない借り入れ、高齢者の生活苦からの犯罪など社会的問題になってきています。ケースワーカーのさらなる増員、適切な対応のできる体制の確立を求めます。

中小企業対策としては、不況の長期化で体力の限界にきている業者が増えるなか、長期休業補償など直接支援の対策が必要になってきています。新たな企業誘致も結構ですが、しっかりと法人市民税を払ってもらえる市内中小企業にこそ、応援する対策を求めます。また、失業率が深刻ななか、雇用を支援する施策の充実を求めます。

国民健康保険では、払いたくても払えない高い保険料の改善をはかるべきです。医療給付は高く、収入が低い被保険者中心の国民健康保険は社会保障の制度として、国が責任を果たすべきです。国庫負担の増額を国にさらに強く求めるよう要請します。また、一般会計の繰り出しを増額し、来年度の保険料を引き上げないよう求めるものです。

資格証の発行では、厚労省がインフルエンザの蔓延防止のために、資格証の発行は継続するが、インフルエンザの受診については自己負担を 3 割する措置をとるよう通知を出しました。保険医療からの追い出しに他ならない資格証の発行を止めるよう求めます。

08 年度は後期高齢者医療の最初の年でした。導入当初から激変緩和や保険料減免拡大など負担軽減措置が追加せざるをえないほどのひどい制度です。75 才という年齢で線を引き、高い保険料と差別医療を押しつける根本問題は変わりません。国民の怒りをよび、新政権は廃止方針を打ち出しました。来年 4 月に予定されている保険料改定では大幅値上げとなる試算結果が報道されました。政府が廃止すると決めた悪法を続ければ続けるほどその害悪は高齢者に押しつけられます。国に対して即時廃止を求めるべきです。そして、それでも廃止先送りをするならば、高齢者への被害を最小限にとどめるあらゆる措置を国の責任で行うことを求めるとともに市としてできる努力を講じるべきです。

介護保険は第 3 期での大幅な保険料改定で 08 年までの 3 年間で大きく黒字になり、府、市に積立金ができています。国保、市税などに比べて減免制度の条件などが厳しいため、介護保険に対する負担感が大きくなっています。一般会計の繰り入れによる保険料・利用料の減免など、低所得者にたいする負担軽減を求めます。

### 第 3 に教育施策についてです。

地元の反対を押し切って強行した小学校統廃合により、味舌、三宅柳田の 2 つの小学校が 08 年 4 月にスタートをきりました。統合に向け、市が実施してきた通学路の安全対策や校舎の大規模改修、耐震補強、人員の重点配置などの措置は当然です。統廃合による子どもたちへの影響を最小限にとどめようとする保護者、地域、学校現場の努力ははかりしれません。様々な課題の解決にひきつづき取り組むとともに、地域コミュニティの核である小学校統廃合の強行が招いた地域、保護者、学校現場の混乱や負担をしっかりと認識すべきです。

学校給食では、はじめて鳥飼西小学校において調理業務への民間委託が導入されました。市の行革の名の下に、安全でおいしい給食を食育と結びつけ提供する公的責任を後退させるべきではありません。適切な人員配置をおこない民間委託はやめるべきです。

新政権が来年度から全国学力テストの全員参加をやめ、抽出方式に切り替える考えを示したことは、同テストが教育現場に無用の混乱とゆがみをもたらしてきたことからみて、当然のことです。摂津の学力向上に向けた取り組みは、日々の教育活動の中で保護者、地域にも協力をもとめつつ行われるべきです。また、平均正答率について、非公表から公表に方針転換した過程は、大変不透明であり、市教委の自主性のなさや説明不足が問われました。

多忙な学校現場において、教師が子ども一人一人と向き合う時間を確保し学習面、生活面での指導を充実させる上で、人の配置は重要です。小学校 1 年生学級補助員や読書サポーターなどの配置は評価できるものです。このような人的保障をさらに充実するとともに、少人数学級を拡大することを求めます。

### 第 4 に議案第 6 号についてです。

下水道値上げの影響が年度全体に現れてくる最初の年、年末のリーマンショックに始まり、世界同時不況、経済、金融危機に見舞われたとはいえ、料金改定で見込んでいた使用料収入は自然増でカバーされていますが、それが無ければ大幅な見込み減が予想されます。これは一ヶ月 20 m<sup>3</sup>使用家庭で上下水道料金合わせ 4892 円と北摂では箕面について 2 番目に高くいっそうの節水意識が働く事につながった事は間違いありません。この料金改定により、水道会計も大きな影響を及ぼし値下げ分を除く 6000 万円を超える減収につながっています。

2010 年度の予算編成方針で示された 3 年ごとの料金改定を実施すねなら下水道料はその対象となります。市民生活に大きな負担となる値上げは絶対避けるべきです。

08 年度決算では歳出予算現額約 65 億円に対し、公債費 49 億 9 千万円の 77%、2014 年度から平準化債の一括償還が重なり 2028 年度までは 40 億円代の公債費償還が続く事となり、新たな平準化債の発行が継続となれば当該会計の健全化は遠いものとなります。

高い利率の繰り上げ償還で、この間 2 億円の負担減になりましたが、下水道会計では整備費の縮減、職員体制の見直し、利用金改定等は限界に来ており、一般会計も深刻な状況ですが、市の財政運営そのものが問われています。

又、流域下水の一元化が実施され消費税の還元が 2000 万円程ありますが、6 億円を超える分担金、負担金の中身が見えづらくなり意見を反映するところが事実上無くなりました。改善を求めます。

最後に水洗化率の向上に対する取り組みですが、対前年度比 0.4%増の 94.1%は府下平均の 94.7%を下回っており助成金や改造資金融資のあり方を含め改善努力を求めます。

以上、反対討論とします。